⑵　令和２年５月11日現在において、令和元・２・３年度全省庁統一資格における「役務の提供等」の等級「A」・「B」いずれかの認定を受けていること。

なお、全省庁統一資格を有しない場合は独立行政法人勤労者退職金共済機構における一般競争（指名競争）参加資格「役務の提供等」の等級「A」・「B」いずれかの認定を受けていること。

⑶　仕様書に記載の要件等を満たしていることを証明したものであること。

⑷　アフターサービス・メンテナンスの体制が整備されていることを証明した者であること。

⑸　調達機器の保守及び消耗品の提供を履行することを証明できる者であること。

⑹　業務の全部又は総合的な企画及び判断並びに業務遂行管理に係る部分を第三者に再委託することを禁止する。

⑺　その他、仕様書等に定める入札制限に該当しないこと。

3　仕様書の交付等

⑴　仕様書の交付場所及び期間

〒170―8055 東京都豊島区東池袋１―24―１　ニッセイ池袋ビル19階　独立行政法人勤労者退職金共済機構　総務部会計第二課　令和２年３月９日（月）から令和２年４月27日（月）までの毎日９時から17時。(ただし、各日12時から13時までと土日祝日は除く。)

⑵　開札日時及び場所　令和２年５月11日(月)10時00分　独立行政法人勤労者退職金共済機構　９階会議室Ｃ

4　開札

⑴　開札は、入札場所において、入札参加者を立会わせて行う。

⑵　入札参加者は前項の開札に立会わなければならない。

⑶　入札参加者が開札に立会わないときは、該当入札事務に関係ない当機構職員を立会わせる。

5　公正な入札の確保　入札参加者は、私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律(昭和22年法律第54号)等に抵触する行為を行ってはならない。

6　入札の無効　次の各号のいずれかに該当する入札は、これを無効とする。

⑴　入札に参加する資格がない者のした入札。

⑵　入札書の記載事項が不明なもの又は入札書に記名若しくは押印のないもの。

⑶　同一事項の入札について、２通以上の入札書を提出したものの入札で、その前後を判別できないもの、又はその後発のもの。

⑷　他の入札参加者の代理人を兼ねた者の入札又は２者以上の入札参加者の代理をした者の入札。

⑸　入札書の金額を訂正し、又は改ざんしたもの。

⑹　一定の金額で価格を表示していないもの。

⑺　同一の入札書に２件以上の入札事項を連記したもの。

⑻　前各号のほか、仕様書等に定める事項に違反したもの。

7　契約に係る情報の公表について　独立行政法人が行う契約については、「独立行政法人の事務・事業の見直しの基本方針」(平成22年12月７日閣議決定)において、独立行政法人と一定の関係を有する法人と契約をする場合には、当該法人への再就職の状況、当該法人との間の取引等の状況について情報を公開するなどの取組を進めるとされている。

これに基づき、以下のとおり、当機構との関係に係る情報を当機構のホームページで公表するため、所要の情報の当方への提供及び情報の公表に同意の上で、応札若しくは応募又は契約の締結を行うものとする。

なお、案件への応札若しくは応募又は契約の締結をもって同意したものとみなす。

⑴　公表の対象となる契約先　次のいずれにも該当する契約先

①　当機構において役員を経験した者（役員経験者）が再就職していること又は課長相当職以上の職を経験した者（課長相当職以上経験者）が役員、顧問等として再就職していること。

②　当機構との間の取引高が、総売上高又は事業収入の３分の１以上を占めていること。

※予定価格が一定の金額を超えない契約や光熱水費の支出に係る契約等は対象外

⑵　公表する情報　上記に該当する契約先について、契約ごとに、物品役務等の名称及び数量、契約締結日、契約先の名称、契約金額等と併せ、次に掲げる情報を公表する。

①　当機構の役員経験者及び課長相当職以上経験者（当機構ＯＢ）の人数、職名及び当機構における最終職名

②　当機構との間の取引高

③　総売上高又は事業収入に占める当機構との間の取引高の割合が、次の区分のいずれかに該当する旨

３分の１以上２分の１未満、２分の１以上３分の２未満又は３分の２以上

④　一者応札又は一者応募である場合はその旨

⑶　提供する情報

①　契約締結日時点で在職している当機構ＯＢに係る情報（人数、現在の職名及び当機構における最終職名等）

②　直近の事業年度における総売上高又は事業収入及び当機構との間の取引高

⑷　公表日　契約締結日の翌日から起算して原則として72日以内

8　その他　詳細は仕様書等による。

9　本件に関する問い合わせ先　独立行政法人勤労者退職金共済機構　総務部　会計第二課　予算用度係　ＴＥＬ03―6731―2823

10　Summary

⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity: Naomi Oochi, Director for accounting agreements, Organization for workers' retirement allowance mutual aid, the construction industry retirement allowance mutual aid, the Sake manufacturing industry retirement allowance mutual aid, the forestry retirement allowance mutual aid.

⑵　Classification of the products to be procured: 14

⑶　Nature and quantity of the products to be purchased: Electronic MFP rental and maintenance 1 set.

⑷　Delivery period: As in the tender documentation and Specification.

⑸　Delivery place: As in the tender documentation and Specification.

⑹　Qualification for participating in the tendering procedures: Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall have a grade A or B on "offer of services etc." by The common qualification for all ministries and agencies in the fiscal years of 2019, 2020 and 2021 or Organization for workers' retirement allowance mutual aid.

⑺　Time limit for Tender: 10: 00, 11, May, 2020.

⑻　Contact point for the notice: Procurement office, Accounting section no.2, General affairs department, Organization for workers' retirement allowance mutual aid, 1―24―1　Higashi-Ikebukuro,　Toshima-ku Tokyo, 170―8055, Japan. Tel 03―6731―2823

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和２年３月９日

契約担当役

独立行政法人労働者健康安全機構

山陰労災病院長　豐島　良太

◎調達機関番号　621　◎所在地番号　31

○第 127 号

1　調達内容

⑴　品目分類番号　22、31

⑵　購入等件名及び数量

①　検体搬送システム一式

②　縦型回転式自動棚一式

⑶　調達件名の特質等　入札説明書及び仕様書による。

⑷　納入期限　令和３年１月31日

⑸　納入場所　山陰労災病院

⑹　入札方法　落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。